

# ナビゲーション レポート

2022

2021.04-2022-03



いままでなかった毎日をつくる。

## 経営理念

創造と革新により、  
「豊かさとやさしさ」のある暮らしの実現に貢献する  
ヒューマンカンパニーを目指します。



## 事業を通じて、社会の課題解決に貢献する企業を目指します

日本は現在、少子高齢化に加え、人口減少、とりわけ生産年齢人口減少が大きな課題となるなか、高齢化率は長期にわたって上昇を続けると予想されております。

当社グループでは、グループの総合力を強化し、シルバービジネスの積極的な事業展開を進めてまいります。特に今後の日本では、働き手の減少に伴い、施設などの介護人材の不足や、在宅での老老介護などの問題が深刻化していくことから、それらの課題を解決すべく「労力軽減」や「省力化」につながるフランスベッドならではの製品を開発してきました。これらの製品を一人でも多くの方にご利用いただける様に拡販に注力すると共に、高齢化が進む他諸国にもご利用いただけるよう計画してまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大から、ウィズコロナ社会へ移行する中、生活環境はもとより環境意識も大きく変化してきています。未来の地球を守るため、今できる環境課題にも真摯に取り組み、モノづくりにも環境負荷軽減のポリシーを持って挑んでまいります。

そして、持続可能な社会の実現に向けたESG経営を推進すると共に、新たな価値創造に挑戦し続けてまいります。

フランスベッドホールディングス株式会社

代表取締役会長兼社長

池田 茂



## 「豊かで安心して暮らせる社会」の実現に向けて

主要子会社のフランスベッドは、1949年の創立以来、インテリアやホテル、医療・介護、福祉といった多岐にわたるチャンネルを通じて人々の暮らしに役立つ製品やサービスを提供しています。

前身の「双葉製作所」で車両用シートの製造から始まったフランスベッドは、生活様式の変化に合わせて日本初の「分割式ベッド」を開発し、その後様々なベッドや寝具、家具を市場に提供して新たな価値創造に挑戦し続けてきました。

1956年当時、日本の狭い住宅事情に合わせ、「昼はソファ、夜はベッド」として使える分割式ベッドを発売



1980年代より、日本の人口の高齢化に注目し、いち早く在宅介護用の療養ベッドのレンタル事業を始めたのも、創業から大切にしてきた「新たな価値の創造により、豊かで安心して暮らせる社会を実現する」という理念によるものです。

療養ベッドのレンタルを始めた当時、在宅介護・訪問介護という言葉すらなかった時代に、フランスベッドが「新しい介護の形」として保健所や自治体、行政と連携しながら家庭で福祉用具をレンタルで使うという方式が、ケアの新たな選択肢の1つとして広く認知されるようになりました。

この事業は、のちに福祉用具貸与サービスとして介護保険制度の一部として認定され、今では広く普及すると共に、多くの企業が同事業に参入しています。



1983年に日本で初めて療養ベッドのレンタルサービスを開始

## 社会課題の解決を通じて 自社の成長と発展へとつなげる

少子高齢化が加速する日本社会では、医療・介護従事者の人材不足や介護施設の不足、在宅での老老介護、といった様々な問題の解決が急務となっています。介護・福祉市場に事業を展開しているフランスベッドも、これらの課題に向き合い、解決を図ってまいります。

「老老介護」などの課題に向き合い、解決につながる商品の開発に注力



起き上がりから立ち上がりまで、ご利用者の自立を支援するとともに、介助者の負担を軽減する「マルチポジションベッド」

当社グループでは、介護を受ける側の自立と介護する側の負担軽減を図ることを大切にしながら、安全で、使いやすい、なおかつ高品質な商品やサービスを提供し続け、誰もがより豊かに暮らせる社会の実現に貢献することが使命と考えます。

そして、今後、当社グループが長年培ってきた福祉用具貸与事業のビジネスモデルを、日本だけでなく高齢化が進む他諸国にも提供し、世界各国で進む高齢化と、それに関する諸問題の解決に貢献してまいります。

経済産業省の2021年度「ヘルスケア産業国際展開推進事業(補助事業)」において、フランスベッドは『シンガポールにおける日本式福祉用具レンタルモデル推進事業』を展開しました。

またJICA主催の「中小企業・SDGsビジネス支援事業」において、『タイ国日本式福祉用具レンタルサービス案件化調査』が2022年度事業として採択されています。

タイでは高齢者を家族主導でサポートする文化があります。2022年には高齢化率14%の高齢社会に突入することから、在宅介護の需要が確実に拡大すると考えます。



2019年タイの団体を招いて行ったリハテックショップ新宿店での研修

## 100年を超えて存続を期待され続ける企業であるために、 新たな価値創造に挑戦し、よりよい未来を作る

代表取締役副社長 池田一実

当社グループは、「創造と革新により、『豊かさとやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指します。」という企業理念の下、人々の暮らしに役立つ製品やサービスを提供してまいりました。これからも、グループ全体で、高品質な製品やサービスを必要な方へ届けて人々の生活の豊かさを支えてまいります。そして、持続可能な社会の実現に向け、ESGを重視した経営に努めてまいります。当社グループを信頼して支えてくださっているステークホルダーの声に耳を傾け、100年を超えて存続を期待される企業であり続けます。



### 基本的な考え方

フランスベッドグループは、事業を通じて人々の暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、新たな価値創造に挑戦し続けます。環境、社会、ガバナンスを常に意識しながら、ESGの視点を取り入れた経営を重視し、社会の課題解決に貢献する企業を目指して参ります。

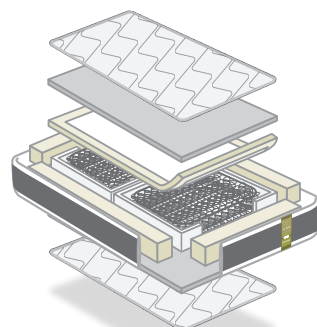
## E nvironment

### 環境

環境問題については、サーキュラー・エコノミーの先駆けと言える福祉用具貸与事業や羽毛ふとんのリサイクル・リフォーム事業、環境対応商品等の開発といった当社グループの事業を通じて、資源のリユース・リサイクルを推進してきた実績があります。

さらに今後は、CO2の排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向け、省エネルギー設備の導入や、工場や事業所の屋根への太陽光パネルの設置など新たな施策に取り組み、グループ全体でCO2の排出削減に努めてまいります。

環境配慮型マットレス解体システム考案



環境配慮型マットレス解体システム



## S ocial

### 社会

当社グループは、少子高齢化が進む日本の課題解決と共に、社員の働き方や働きがいの追求も大切にしていきたいと考えています。社員が働きがいを感じなければ、事業活動を続けることはできず、企業はたちまち衰退してしまうでしょう。

社会に新たな価値創造を提供し、豊かで安心して暮らせる社会の実現に貢献するには、多様な背景を持つ人々が遺憾なく能力を発揮できる企業であることが大切です。これに関して、2014年に「女性活躍推進プロジェクト」を立ち上げて以来、育児や介護をしながらでも働けるよう、女性のさらなるキャリアアップのサポートや働きやすい環境づくりに取り組んでまいりました。

現在、誰もが取得できる「時間単位有給休暇制度」の導入や、産休・育休を経た社員が復職しやすいよう「営業サポート職」を新設するなど、ニューノーマルの時代に即した「新しい働き方」へと制度をアップデートし、事業活動に果敢に挑戦できる人材を育成し、自社の成長へとつなげていきたいと考えています。



## G overnance

### ガバナンス

事業を支える基盤については、グループ全体での事業責任と子会社管理体制を明確にしてまいります。強固なガバナンス体制、及びコンプライアンス体制と、健全な財務体質を維持・構築し、当社グループの安定的な成長と共に、より良い社会の形成を目指しています。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書

内部統制基本方針決議

コンプライアンス基本方針

左記のコーポレート・ガバナンスに関連する資料は、当社ホームページに開示し、詳しい内容をご覧ください。  
<https://francebed-hd.co.jp/csr/esg/governance/>

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等さまざまな利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方であり、「経営監督機能」「企業倫理の確立」「リスクマネジメント」「コンプライアンス」「アカウンタビリティ（説明責任の履行）」「経営効率の向上」の6つの要素から構成されるものと認識しております。この基本的枠組みを踏まえ、株主利益の増大に努めることが、当社の最大の責務であると考えております。

を1名増員し、社外取締役による監査・監督機能の強化を行うことにより、当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の持続的な成長と、より一層健全な経営倫理を尊重する企業文化・企業風土の醸成に資するものと考えております。

当社においては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化のために、対処すべき課題として「監査機能の強化」「法令遵守の徹底」「IR機能の充実」及び「子会社事業の有機活性化」の4点を掲げております。

このような認識のもと、当社はコーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図るため、2016年6月に監査等委員会設置会社に移行いたしました。また、2019年6月25日開催の第16期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員である社外取締役

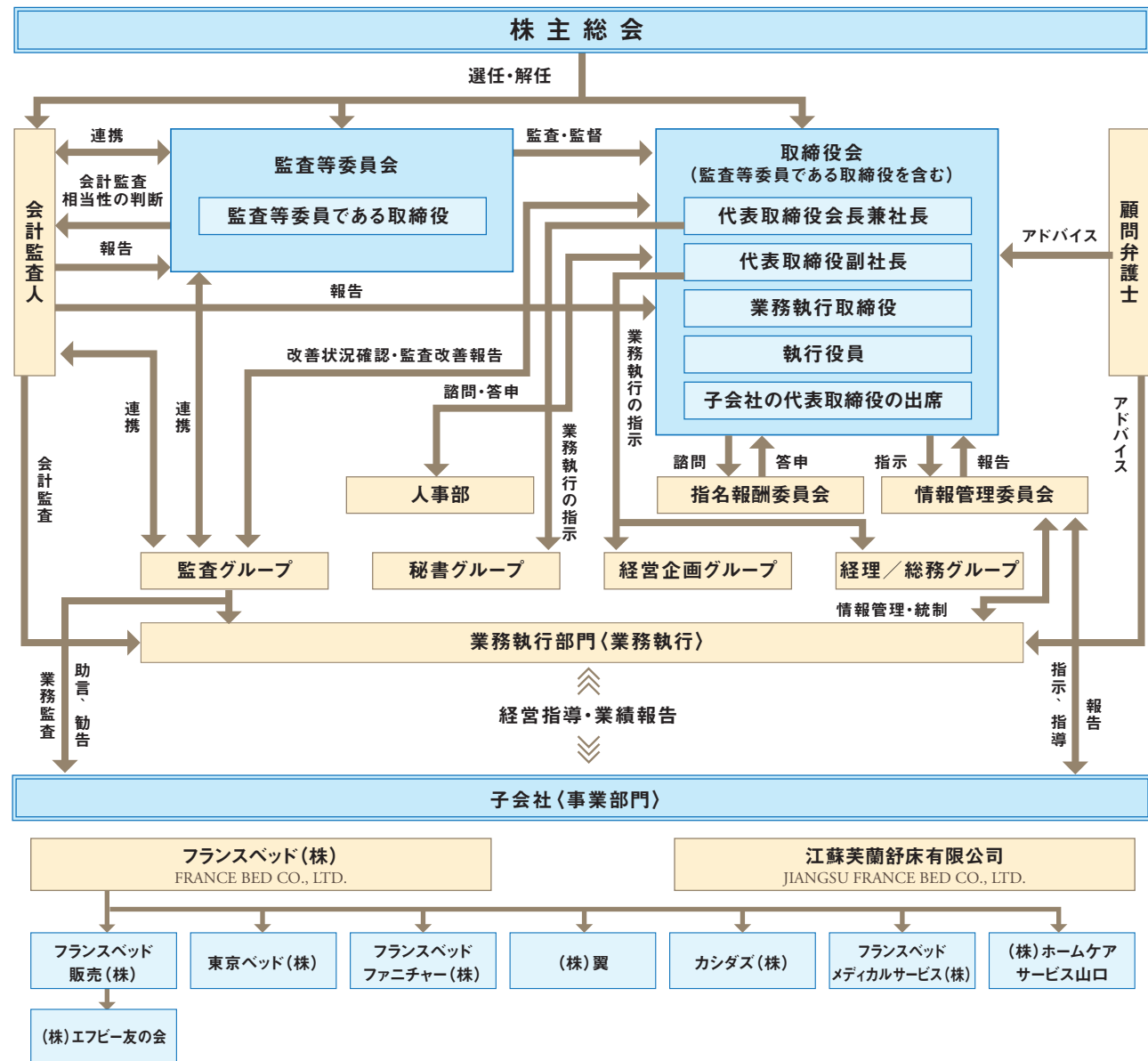
これらの課題への取り組みとして、当社の取締役会、監査等委員会のほか、各グループ等（監査グループ、経営企画グループ、経理／総務グループ、秘書グループ、人事部）の機能の明確化と強化を図り、経営の透明性の向上に努めてまいります。

<https://francebed-hd.co.jp/ir/management/governance/>



コーポレート・ガバナンス体制図

(2022年6月現在)



役員一覧

(2022年6月現在)



スキルマトリックス

(2022年6月現在)

氏名	当社における地位	企業経営	技術・研究開発	営業・マーケティング	財務会計	法務・コンプライアンス	学識経験者(専門分野)	人事・労務人材開発
池田 茂	代表取締役会長兼社長	○	○	○				
池田 一実	代表取締役副社長	○	○	○				○
桑田 龍弘	取締役	○		○				○
吉野 与四郎	取締役	○		○				○
長田 明彦	取締役	○			○	○		
木村 昭仁	取締役(監査等委員)	○			○	○		
中村 秀一	社外取締役(監査等委員)	○					○	
渡邊 敏	社外取締役(監査等委員)					○		
山下 視希夫	社外取締役(監査等委員)	○		○				

<https://francebed-hd.co.jp/company/about/>



コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンスを当社グループ企業経営上の最重要課題の一つと位置付け、「フランスベッドホールディングスグループ コンプライアンス基本方針」とそれに基づく「フランスベッドホールディングスグループ行動規範」および「フランスベッドホールディングスグループ企業倫理規程」を設け、全ての

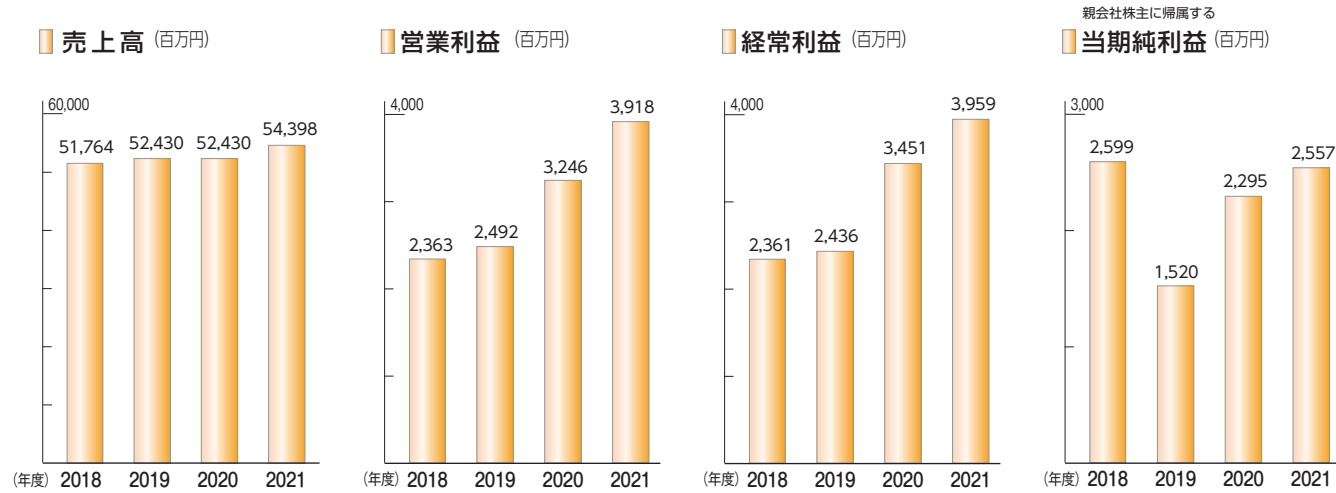
従業員に伝達するとともに、コンプライアンスの徹底を図るべく取り組みを推進しています。

また、フランスベッドホールディングスをはじめとするグループ各社に内部通報制度を導入し、コンプライアンス違反に関する相談や通報を受け付けています。

<https://francebed-hd.co.jp/csr/esg/governance/>



## 財務・非財務ハイライト



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高 (百万円)	51,764	52,430	52,430	54,398
営業利益 (百万円)	2,363	2,492	3,246	3,918
経常利益 (百万円)	2,361	2,436	3,451	3,959
親会社株主に に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,599	1,520	2,295	2,557
包括利益 (百万円)	△711	887	2,140	2,262
総資産 (百万円)	63,256	59,798	62,217	64,298
純資産 (百万円)	38,207	37,481	37,412	37,540
1株当たり純資産 (円)	972.64	966.70	998.31	1,030.11
1株当たり純利益 (円)	66.02	39.07	59.87	69.35
自己資本比率 (%)	60.4	62.6	60.1	58.3
自己資本比率(時価ベース) (%)	56.0	59.1	58.3	49.0
自己資本利益率 (%)	6.57	4.01	6.13	6.82
株価収益率 (倍)	13.66	23.36	16.18	12.47
営業活動によるC/F (百万円)	9,786	1,164	10,408	6,011
投資活動によるC/F (百万円)	△7,147	△3,826	△6,995	△7,778
財務活動によるC/F (百万円)	△1,905	△688	△1,918	316
現金及び現金同等物(期末残高) (百万円)	13,988	10,636	12,202	10,778
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	10.4	1.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	173.2	19.2	159.6	79.9

注)売上高には消費税等は含まれておりません。注)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
注)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。注)決算期:4月～翌年3月

<https://francebed-hd.co.jp/ir/business/highlight/>



## マテリアリティの数値目標

### CO2 排出量の目標

項目	2030年度	2050年度
スコープ1 (直接排出)	2020年度の数値に対し30%削減	排出量ゼロ
スコープ2 (間接排出)		
スコープ3 (1,2以外のその他排出)	サプライチェーンの温室効果ガス排出削減活動	

### ダイバーシティ目標

項目	2021年度	2030年度
総従業員に占める女性比率(非正規雇用を含む)	30.9%	35%以上
管理職に占める女性比率	5.3%	15%以上
障がい者雇用率	2.6%	3%以上
育児休業取得率(女性)	100%	100%維持
育児休業取得率(男性)	11.1%	50%以上

※2021年度の実績はフランスベッド(株)の数値です。

## サステナビリティ・ハイライト (2021年度)

項目	範囲	2020年度	2021年度
スコープ1 (直接排出)	ガス・軽油・重油	230 t-CO <sub>2</sub>	148 t-CO <sub>2</sub>
スコープ2 (間接排出)	電気		
	FB工場	1,304 t-CO <sub>2</sub>	1,290 t-CO <sub>2</sub>

※環境コンプライアンスである、環境関連法令違反、環境問題を引き起こす事故・汚染、環境関連の罰金、違約金の総額については、2021年度は報告すべき違反はありませんでした。

※集計範囲: FBはフランスベッド(株)、FB工場はフランスベッド(株)生産工場(東京、静岡、三重、兵庫の4工場)

社会	範囲	2021年度(2022年3月期末時点)
雇用関連データ	総従業員数(非正規雇用を含む)	2,123人
	男性	1,466人
	女性	657人
	(女性比率)	(30.9%)
	管理職に占める女性比率	5.3%
	障がい者雇用率	2.6%
	育児休業取得率(女性)	100%
	育児休業取得率(男性)	11.1%

※2021年度の実績はフランスベッド(株)の数値です。

<https://francebed-hd.co.jp/csr/esg/>



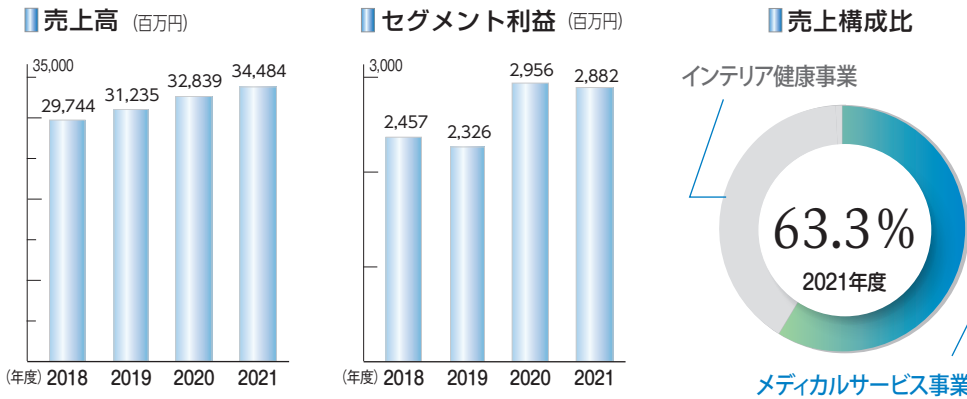
# 事業セグメント別の概況

## メディカルサービス事業

医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ

主要な子会社及び関連会社

- フランスベッド(株)
- (株)翼
- カンダス(株)
- 江蘇美蘭舒床有限公司
- フランスベッドメディカルサービス(株)
- (株)ミストラルサービス
- (株)ホームケアサービス山口

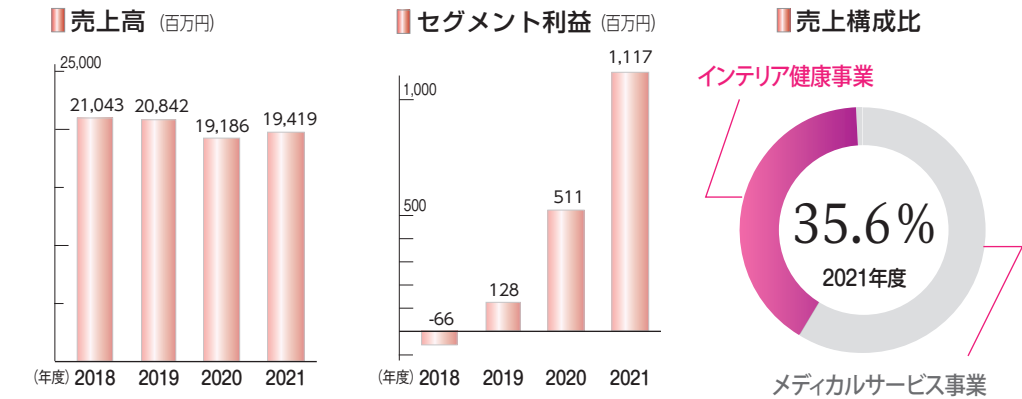


## インテリア健康事業

ベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造・仕入及び卸売、戸別訪問販売、広告・展示会場設営

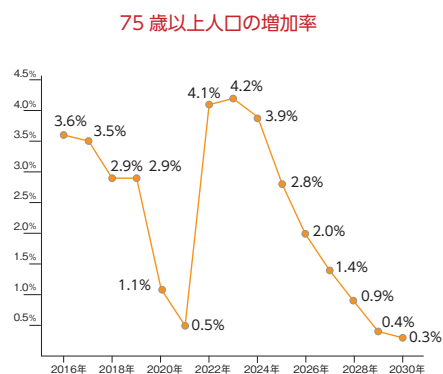
主要な子会社及び関連会社

- フランスベッド(株)
- フランスベッド販売(株)
- (株)エビー友の会
- 東京ベッド(株)
- フランスベッドファニチャー(株)
- 江蘇美蘭舒床有限公司



## 市場環境

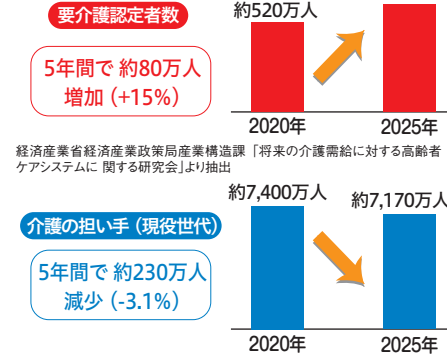
【後期高齢者人口の伸び率】



【後期高齢者の増加が多い上位10都道府県】

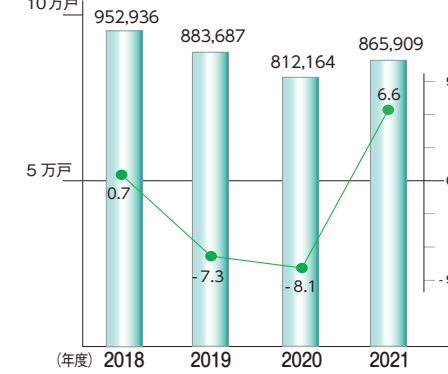
順位	都道府県	2020年	2025年	増加数(増加率)
全国		1,872	2,180	308(116.5%)
1	東京都	170	195	25(114.5%)
2	神奈川県	123	147	24(119.3%)
3	大阪府	129	151	22(117.3%)
4	埼玉県	99	121	22(122.1%)
5	愛知県	98	117	19(119.0%)
6	千葉県	89	107	19(121.0%)
7	兵庫県	83	98	15(118.1%)
8	北海道	87	102	15(116.9%)
9	福岡県	72	86	14(119.2%)
10	静岡県	57	67	9(116.2%)
合計		1,007	1,190	183(118.2%)
構成比		53.8%	54.6%	

【少子高齢化の進展に伴う課題】

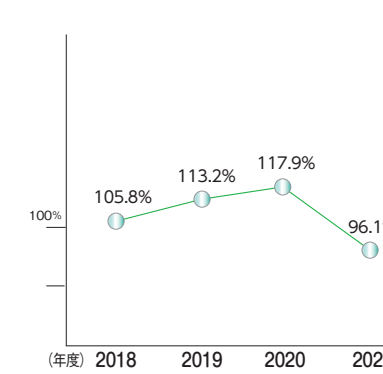


## 市場環境

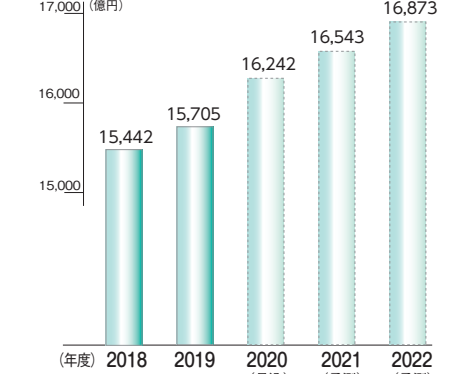
【新設住宅着工戸数と前年度比】



【EC売上高 前年伸長率推移】



【ペット関連総市場規模推移】



## 重点施策 福祉用具貸与事業への経営資源集中による事業拡大

### 東名阪を中心にシェア拡大

営業所を3年間で15カ所増  
**102** ▶ **117**  
2020年度 2022年度計画

営業員の増員 **+62名**  
2022年度計画

### 事業拡大を支えるインフラの整備

東京都小平市 福祉用具レンタル品のメンテナンスを行う基幹サービスセンター  
 「メディカレント東京」が2022年5月稼働  
 大阪 2023年4月 稼働開始予定  
 中部 候補地選定中

メンテナンス機能を持たない小型サービスデポ (物流拠点)の増設 **12** ▶ **16**  
2020年度 2023年度計画

### M&Aの推進

後継者問題等を抱える福祉用具貸与事業者や事業譲渡を希望する企業などが主なターゲット

**4社**  
直近3年間のM&A実績

### 少子高齢化に伴う介護課題への対応

在宅での「老老介護の増加」や、施設での「介護人材の不足」が深刻化

省力化や労力軽減につながる商品の開発

療養者の床ずれを予防し、寝返り助の負担を軽減

ベッドが療養者の状態と安全を見守り、介助負担を軽減

ご利用者の自立を支援し、介護者の負担を軽減

## 重点施策 時代のニーズに合った商品展開による利益率の向上

### 自社製品のアピールする場を拡大

自社グループ展示場を3年間で4カ所増

2020年度 **31** ▶ **35** 2023年度計画

取引先と協業した第2の売り場として活用

### 「環境」に配慮した新たな付加価値を持つ商品の開発

除菌機能を持ったマットレス(全ラインナップ)のエコマーク取得は業界初

きれいがつづく新「ラフトリートメントマットレス」

●エコマーク取得 ●除菌機能 ●解体しやすい

### ペット事業の強化

**FrancePet**  
 Produced by Francebed

**11商品**

### 通販・E C向け商品の開発

ネット販売に適したコンパクトな商品の拡充

コンパクトワン フォールドエア™ (3つ折り対応マットレス) スノーレスピロミニ (いびき対策 横向き寝専用枕)

## ESG課題に対する取り組み

当社グループの事業戦略、ガバナンス、リスク管理の観点から重要性について検討した結果をもとに、以下の重要課題(マテリアリティ)を特定

### E Environment 環境

#### 1. 資源の効率的な利用

- 私たちは、事業活動における環境への負荷の低減を図るため、グループ行動規範において、水を含む資源の使用量を削減することに取り組むことにコミットしています。【フランベッドホールディングスグループ行動規範 12. 環境保全への取組み】
- 私たちは、製品のライフサイクル全般において資源を効率的に活用するために、レンタルサービスの推進や環境対応商品等の開発、資源のリユース・リサイクルを追求して参ります。
- 取り組み事項 ● 環境配慮型商品の開発 ● レンタル商品の耐用年数向上
  - 生産工程から排出される廃棄物量の削減 ● 羽毛リフォームの拡販



#### 2. CO2 排出削減とエネルギー転換

- 私たちは、グループ環境経営方針において、気候変動問題などの地球規模で広がる環境問題に対処するために、電力・燃料を中心にエネルギー使用量を削減することを通じて CO2 排出の削減に取り組むことにコミットしています。【フランベッドグループ環境経営方針】
- 私たちは、脱炭素社会の実現に向け、生産や移動手段等における省エネルギー設備の導入と、再生可能エネルギーへの転換を積極的に推進して参ります。
- 取り組み事項 ● 環境マネジメントシステムの構築・適正運用 ● 太陽光発電設備投資 ● サプライチェーン調査
  - 次世代車両導入 ● 再生可能エネルギー調達



### S Social 社会

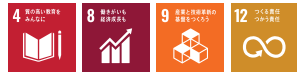
#### 3. より安心で安全且つ高付加価値な製品とサービスの提供

- 私たちは、豊かさややさしさのある暮らしの実現に貢献するため、高付加価値な製品・サービスを提供し続けて参ります。
- 取り組み事項 ● 高品質な電動ベッドの開発(介護ベッド・病院向けベッド・一般家庭向けベッド)
  - 付加価値の高い福祉用具の開発(電動車いす・歩行器・手すり・チェア等)
  - ISO9001/13485 の運用強化



#### 4. 人材の育成

- 私たちは、社会環境の変化に柔軟に対応し、事業活動へ果敢にチャレンジのできる人材を育成して参ります。
- 取り組み事項 ● キャリアデザインプランの策定・運用 ● タレントマネジメントシステムの活用
  - 改訂版目標管理シート・人事考課表の定着 ● 管理職後継者育成プログラム策定・運用



#### 5. ダイバーシティおよびワークライフバランスの推進

- 私たちは、多様な背景を持つ人々が様々な働き方を通じて参画することで、持続可能な企業価値創出に貢献する、豊かな創造性を有した組織を構築して参ります。
- 取り組み事項 ● ダイバーシティ推進室を設置、女性活躍、障がい者就業を推進 ● フレックスタイム制の導入
  - 継続社員のスペシャリストコースを設置、シニア社員をジョブ型雇用に処遇



#### 6. 社会貢献活動

- 私たちは、地域住民の方々や行政などあらゆるステークホルダーと共にコミュニケーションを深めながら、社会の課題解決や活性化に取り組んで参ります。
- 取り組み事項 ● 公益財団法人フランベッド・メディカルホームケア研究・助成財団の活動支援
  - 財団法人 家具の博物館の活動支援



### G Governance ガバナンス

#### 7. 事業を支える基盤

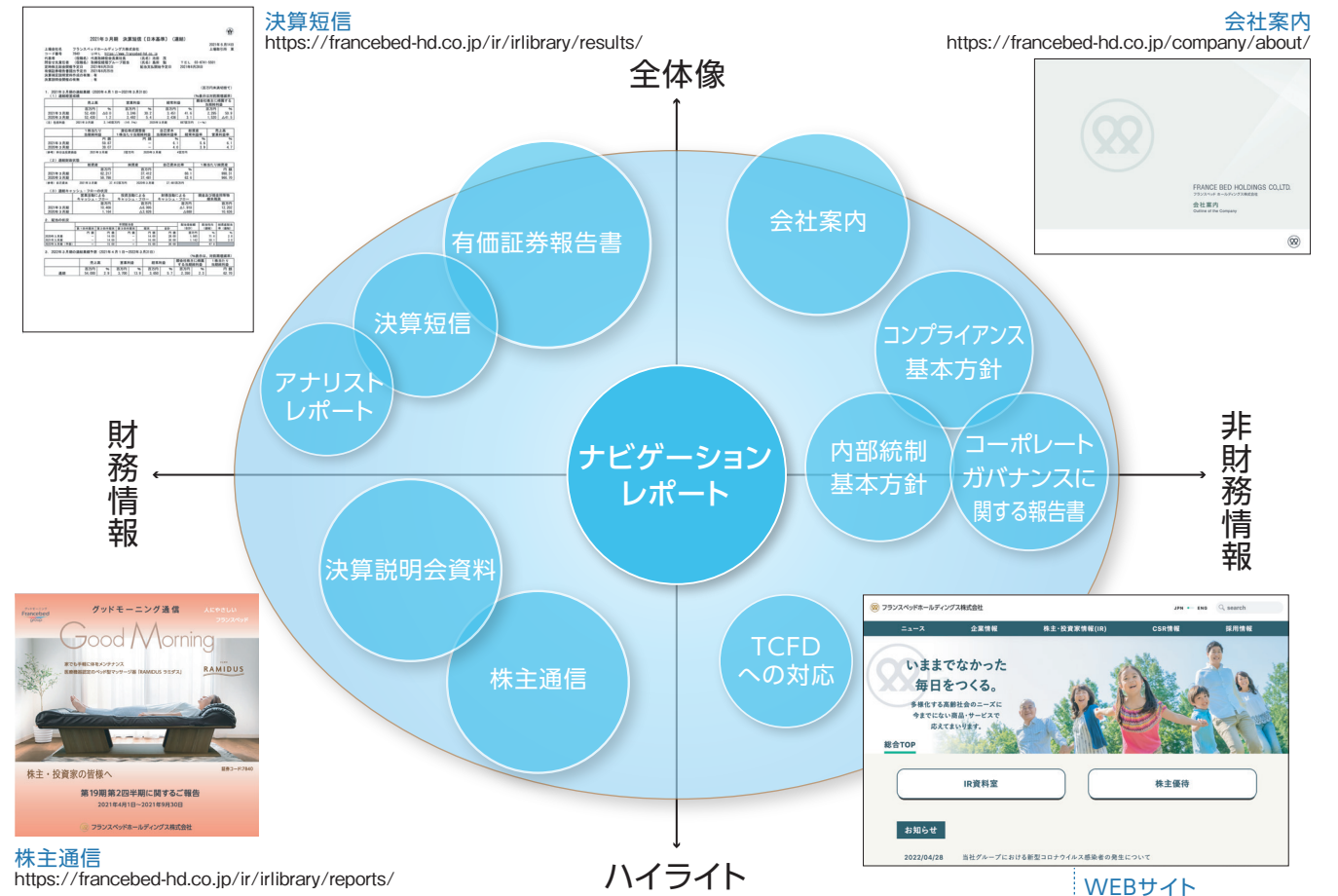
- 私たちは、強固なガバナンス・コンプライアンス体制と、健全な財務体質を維持・構築し、重要課題実行の基盤として参ります。
- 取り組み事項 ● 取締役会の実効性向上 ● 社員のガバナンス意識の徹底 ● 確実な内部監査の実施 ● コンプライアンス研修の実施
  - 重要リスクへの対策実施 ● CSR調達制度の確立と運用 ● 情報セキュリティ教育の実施
  - 株主/投資家との対話件数の増加 ● 資本効率向上計画の立案と実行 ● 中期ROE目標達成(8%など)



<https://francebed-hd.co.jp/csr/esg/>



## コミュニケーション・ツール



株主通信  
<https://francebed-hd.co.jp/ir/library/reports/>

■トップページ> 企業情報> トップメッセージ  
<https://francebed-hd.co.jp/company/message/>



■トップページ> CSR情報> ESG課題に対する取り組み> 環境  
<https://francebed-hd.co.jp/csr/esg/environment/>



■トップページ> CSR情報> トップメッセージ  
<https://francebed-hd.co.jp/csr/message/>



## 会社概要

2022年3月31日現在

商号	フランスベッドホールディングス株式会社
事業内容	持株会社としてグループ経営戦略の策定、グループ経営の管理
所在地	東京都新宿区西新宿6-22-1新宿スクエアタワー5F
設立年月日	2004年3月30日
資本金	30億円
発行株式数	普通株式 41,397,500株
1単元の株式数	100株
決算期	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	7840
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
定時株主総会	毎年6月
従業員数	55名(9名)/連結:1,768名(899名) ※従業員数の(外数)は、非正規雇用従業員数です。





 フランスベッドホールディングス株式会社  
FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.

〒163-1105 東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー5F  
TEL 03-6741-5501 FAX 03-6741-5500 <https://francebed-hd.co.jp/>

2022.06.30